

特許協力条約

PCT

## 国際予備審査報告

REC'D 19 FEB 2954

VIPO	PCT
•	

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 FP030094	予後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。			
国際出願番号 PCT/JP03/05410	国際出願日 (日.月.年) 25.04.03 優先日 (日.月.年) 02.08.02			
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' B66C1/36				
出願人 (氏名又は名称) 株式会社 ニイチ				
2. この国際予備審査報告は、この表統				
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。     I 図 国際予備審査報告の基礎     II				
国際予備審査の請求書を受理した日 25.04.03	国際予備審査報告を作成した日 27.01.04			
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番	特許庁審査官 (権限のある職員) 3F 8408 伊藤元人 印 第3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3351			



| 国際出願番号 PCT/JP03/05410

I.		国際予備審查報	8告の基礎 					
1.	1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。 PCT規則70.16,70.17)							
	×	出願時の国際	<b>送出願書類</b>		·			
		明細書 明細書 明細書	第	ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と			
		請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲	第 第	項、 項、 項、 項、	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基 国際予備審査の請求書と	共に提出されたもの		
		図面	第	項、 ページ/図、	出願時に提出されたもの	付の書簡と共に提出されたもの		
		図面	第	ページ/図、ページ/図、	国際予備審査の請求 告と	共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの		
•		明細書の配列	表の部分 第	ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と	共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの		
2.	-	上記の出願 <del>售</del> 類	<b>頃の官語は、下記に示す場合を</b> 関	除くほか、この	国際出願の言語である。			
上記の掛類は、下記の言語である								
□ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語 □ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語 □ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語								
3.	;	この国際出願に	は、ヌクレオチド又はアミノ酸酯	2列を含んでお	り、次の配列表に基づき	国際予備審査報告を行った。		
	[	_	出願に含まれる魯面による配列: 出願と共に提出されたフレキシ		こよる配列表			
	□ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表							
	Į		、この国際予備審査(または調: 提出した賽面による配列表が出		•			
<ul><li>□ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった</li><li>□ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。</li></ul>								
4.	<b>↑</b>	甫正により、下 明細審	記の書類が削除された。 第	ページ				
		請求の範囲	第	項				
	Ш	図面	図面の第	ページ	·/図			
5. □ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1. における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)								

国際出願番号 PCT/JP03/05410

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける 文献及び説明

## 1. 見解

 
 新規性(N)
 請求の範囲
 1-13
 有請求の範囲

 進歩性(IS)
 請求の範囲
 4,9
 有 1-3,5-8,10-13

 産業上の利用可能性(IA)
 請求の範囲
 1-13
 有

請求の範囲

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

請求の範囲1-3,5-8,10-13

文献1:日本国実用新案登録出願61-46454号(日本国実用新案登録出願公開第62-173382号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したマイクロフィルム(中嶋孝良,木下信),1987.11.04,全文,第1-8図(ファミリーなし)

文献2: JP 3-416 Y1 (日本碍子株式会社), 1928.01.26, 全文, 第1-2図(ファミリーなし)

文献1には、「ロープ等を掛けるための略鈎形をした掛け部を有する本体と、回動支点部が上記本体における掛け部の先端部以外の部位に回動自在に支持されると共にその回動端部が上記掛け部の先端部に内側から当接して当該部位と当該掛け部の先端部との間を閉じた閉鎖位置と当該当該回動端部が当該掛け部の先端部から離れた開放位置との間を移動される外れ防止レバーと、この外れ防止レバーに閉鎖位置側への回動力を付勢するためのばねとを備えたロープ等掛け具」が記載されている。

文献 2 には、「外れ防止レバーをその回動方向と直交する方向へ一定の範囲内で横移動できる 状態で当該部位に支持すると共に、この範囲における一端であるロック位置へ向けて外れ防止レ バーを付勢するためのばねと、外れ防止レバーがロック位置に来ている状態でのみ該外れ防止レ バーの開放位置側への回動を阻止するストッパ手段とを設けた点」が記載されている。

文献1のロープ等掛け具の外れ防止レバーの作動機構について、文献2の外れ防止レバーの作動機構を適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲4,9に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。